

# 本学会における男女共同参画委員会の発足と今後の展開 ——アンケート調査結果を踏まえて——

The Establishment of the Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in IEICE and Its Activities : What Is Expected from the Survey Report

荒川 薫



電子情報通信学会に男女共同参画委員会が発足して2年になる。本稿ではまず、この男女共同参画委員会の発足とその意義、活動内容を紹介する。次に、本委員会の上位組織である男女共同参画学協会連絡会が行った男女共同参画に関するアンケート調査の結果と、更に本学会男女共同参画委員会が独自に行ったアンケート調査の結果を紹介し、本学会会員の男女共同参画の現状を明らかにするとともに、本委員会の今後の活動方針を示す。

キーワード：男女共同参画，快適な学会活動，アンケート，男女共同参画学協会連絡会

## 1. はじめに

21世紀に入り、日本も今や世界をリードする豊かな先進国として歩んでいるようだが、いまだに先進国の仲間入りができない領域が一つある。それは、女性の社会への参画である。例えば、海外では女性の教授や経営責任者など、社会への影響力を持つポストに就いている女性によく出会うが、日本ではなかなかそのような女性に遭遇しない。実際、日本の国民一人当りのGDP(国内総生産)は世界ランキング9位(2003年、米ドル)<sup>(1)</sup>であるが、女性が積極的に経済界や政治活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るGEM(ジェンダーエンパワーメント指数)では世界38位と<sup>(2)</sup>、近年の日本の極端な高度経済成長の明暗が伺われる。日本でも国を挙げてこの遅れを取り戻すために、平成11年に男女共同参画社会基本法が公布・施行され、また平成13年には内閣府に男女共同参画会議が設置された。この「男女共同参画」というのは、男女共に互いに人権と個性を尊重しながら責任も分かち合い、共に能力を発揮できる社会を実現することを意味する<sup>(3)</sup>。それでは、男女が共に能力を発揮できたらどうして良いかという、男性だけが(あるいは女性だけが)能力を発揮する場合より社会

が一層発展する可能性があるからである。これは、より広い範囲を含めて最適値を探した方が真に最適解が得られやすいのと同じ原理である。また、この「社会」とは我々の日常生活における社会だけでなく、種々の組織を指すことが考えられる。平成14年には、理工学系の研究組織における男女共同参画を目指して自然科学系学協会が集まり、男女共同参画学協会連絡会が日本女子大の小館香椎子先生の下で発足した<sup>(4)</sup>。平成15年には電子情報通信学会も当時の会長、伊賀健一先生によりこの男女共同参画学協会連絡会に正式加盟した。それと同時に、本学会において男女共同参画委員会が発足した。ここで、電子・情報・通信工学の分野に興味を持つような女性は元々少ないので、そのような人達に参画させる必要があるのかなど、いろいろ否定的な意見をいう人もいると思う。確かに電子・情報・通信工学に進学する女性は少ない。これは欧米でも同じ傾向である(日本ほど少くはないが)。しかし、本来、女性はこの分野に向いていないとはいいい切れない。男女の脳を比較すると確かに構造と動作に違いがあることが知られているが<sup>(5),(6)</sup>、その違いは女性が電子・情報・通信工学に向いていないと断定するものではない。今まで電子・情報・通信工学に進まなかった女性が電子・情報・通信工学を研究すると、その脳の動作の違いから、今まで男性では考えなかった新しい発想を行う可能性がある。一方で、男女の知的能力を測るテストを行うと、男性は視空間的能力が女性より優れており、女性は言語能力において男性より優れ

荒川 薫 正員 明治大学理工学部情報科学科  
Kaoru ARAKAWA, Member (School of Science and Technology, Meiji University, Kawasaki-shi, 214-8571 Japan).  
電子情報通信学会誌 Vol.88 No.11 pp.848-854 2005年11月

ているという結果が出ている。そしてこれが男性は理工系、女性は人文系という役割分担の根拠になっているという説がある。しかし、この能力差はあくまでも男女それぞれの平均値を比較したもので、この平均値の差より、男性、女性の各個人差の方が十分大きいことも知られている<sup>(5),(6)</sup>。したがって、女性の中には、男性より理工系で優れた能力を持っている人がかなり多くいるはずである。そのような女性を電子・情報・通信工学の分野に引き込むことは、当然本学会の今後の発展に大きく寄与することである。特に、我々は今、少子化、更に若者の理工系離れの真ただ中にある。ここで更に男性だけで研究組織や学会活動を維持しようとするとう当然、その質の低下を免れられない。本学会の男女共同参画委員会は、このような観点から本学会において男性・女性が共に能力を発揮し快適に活動できる環境作りを目指す。特に今まで発言する機会が少なかった女性会員の意見を積極的に取り入れることにより学会の新しい展開を図る。本稿では、この男女共同参画委員会の活動を紹介します、また、一昨年に男女共同参画学協会連絡会主催で行われたアンケート調査の結果と昨年から今年にかけて本学会で行ったアンケートの集計結果を紹介する。それにより、本学会員を取り巻く環境での男女共同参画の現状はどうかを明らかにし、今後の本学会が進むべき方向を示す。

## 2. 電子情報通信学会での男女共同参画委員会の紹介

電子情報通信学会では、会員総数約 35,500 人に対して女性会員の比率は約 2.5%と予想どおり少ない。ちなみに、数物系学会では 5~10%、化学系 10~20%、生物系学会では 10~30%である。しかし、更に興味深いのは、その年齢分布である。図 1 は、男性会員と女性会員の年齢分布を示したものである。男性会員は 30 代以降ほぼ横ばいであるが、女性会員は全体では 20 代、正員は 30 代から減少し、40 代以上はほとんどいない。これは、昔は電気・電子工学を専攻する女性がほとんどいなかったためと解釈することができるが、もしこの現象が、女性が 30 代、40 代となると辞めてしまうために生じたとするとそれは大変残念なことである。これについては、5 年後、10 年後のデータを見て調べる必要があるが、少なくとも女性会員の年齢分布の形状は今後、男性会員の年齢分布と同じ形状をなすべきである。

本学会の男女共同参画委員会では、このように人数が少なく若い世代に集中している女性会員が積極的に学会に参加し、意見を反映させ、またそれを継続できるようにするための、快適な学会環境作りを目的とする。また、女性会員が増えるよう女子学生や女子小中高生への教育活動にも参加する。これにより男女共にその能力を十分

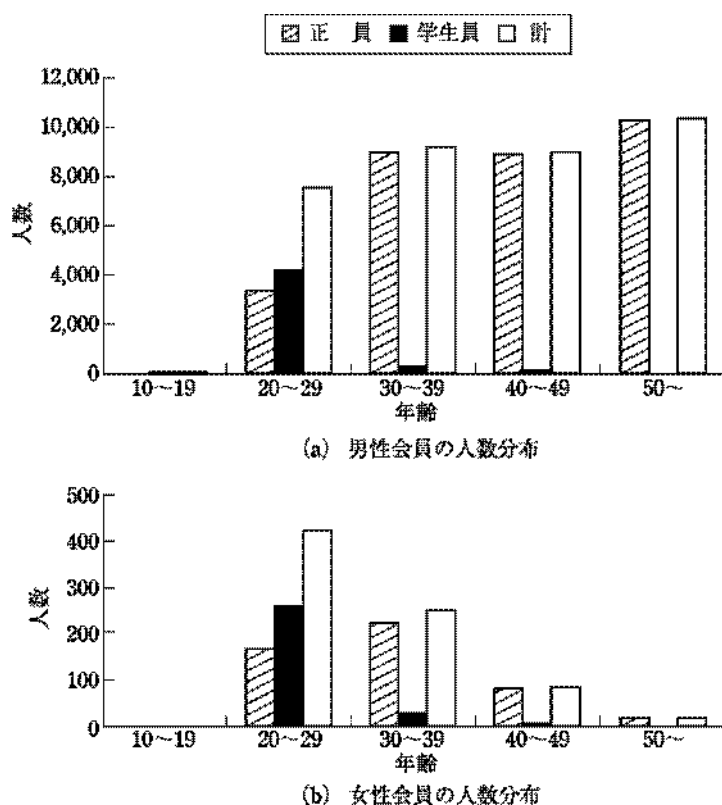


図1 電子情報通信学会会員の男女別年齢分布 女性は全体に少ないが、特に30代から高齢になるに従い減少している。

発揮させ、本学会の更なる発展を目指す。本委員会のメンバー構成は本稿最後に示されているとおりであり、また主な活動事項は以下のとおりである。

#### (1) 現状の把握

アンケートをとり、本学会に関する男女共同参画の実態を把握する。更に、職場や教育環境における待遇なども調査して、不合理な点があればそれを明らかにする。

#### (2) 情報発信と社会への働きかけ

(ア) 講演会等を行い、今まで余りなじみのなかった「男女共同参画」の概念を会員に広く伝えるとともに、その必要性を訴える。具体的には、2004、2005年の総合大会で特別講演を行った。

(イ) アンケート結果を集計し、男女共同参画に適さない現状があればその改善を学会内外へ訴える。また、アンケートにおいて学会活動に有用な意見があればその提案を行う。これらは、理事会へ直接提言するほか、学会の大会などで講演会を行う、男女共同参画連絡会へ発言するなどにより行う。

(ウ) ホームページを作成し、男女共同参画に関する情報を会員へ知らせる。

#### (3) 会員増強

女性会員が活発に活動していることをアピールすることにより、他の女性技術者・研究者、女子学生に入会を促し、会員増強を図る。また、小中高生などに対する夏休み科学教室や講演会に協力し、女性技術者が講師として参加することにより、女子が電子情報通信学会の分野に親近感を持つようにする。

#### (4) 教育

電子情報通信工学の分野へ進む割合の少ない女子生徒にこの分野の研究を分かりやすく解説したり、科学教室で実験に参加させたりして、この分野への興味を促す。

#### (5) その他

(ア) 年数回委員会を開催する。

(イ) 男女共同参画学協会連絡会に参加する。

### 3. アンケート集計結果に見る本学会の男女共同参画の現状

#### 3.1 他学会との比較

男女共同参画学協会連絡会では文部科学省の委託事業として、平成15年8月から11月にかけて、39の科学技術系学協会の会員を対象に、技術者・研究者の男女共

同参画に関する実態を把握するためのアンケート調査を実施した。詳細は文献(7)を参照されたい。電子情報通信学会もこれに参加した。

3. では、このアンケートの集計結果のうち特徴的なものを紹介し、本学会と他学会との比較を行う。

#### (1) 回答者

本学会でのアンケート回収率は、男性会員では5.6%、女性会員では23.6%となっており、女性会員の方が関心が高いことが分かる。他学会と比べると、本学会では特に20代後半と50歳以上の女性回答者が少ないという特徴があった。

#### (2) 配偶者の有無と子供の数

本学会では、あらゆる所属機関において、40代まで配偶者ありと回答した人の割合が男女でほとんど差がなかった。また、有する子供の平均数も、40代まで、男女でほとんど差がなく、平均で1.5人ほど有していることが分かった。これに対し、連絡会全体では、特に大学、公立研究所において、35歳以上の女性で配偶者ありと答えた人は男性より10~20%少なかった。また、35歳以上の女性が有する子供の平均数は1人前後であり、これは男性が有する子供の平均数の半分~2/3程度であった。

#### (3) 勤務形態

図2に本学会及び連絡会全体の会員の勤務形態の割合を示す。この図より、本学会では、他学会より、男女共、常勤(特に任期なし)が多いことが分かる。

#### (4) 役職の割合

図3に本学会会員の役職の男女比を示す。女性は一般社員やポストク、助手、技官が多いが、部長以上、教授などの高い役職に就いている割合が少ないことが分かる。これは、他学会と同様である。

#### (5) 研究費

図4に、企業における男女別の各年代年間研究費の割合を示す。全般的に女性で2,000万円以上の高額な研究費をもらっている人は男性より少ない。大学、公立研究所も同様であった。女性研究者の研究開発費が男性より全般的に少ないのは他学会と同様であったが、他学会の女性会員の方が、本学会女性会員より高額研究費をもらっている人の割合が多い。これは、他学会では高額研究費を用いた実験系の学会が多いためと考えられる。

その他、男女の処遇の差は何かについては、男女とも、「採用」、「管理職への登用」、「昇進昇級」が多かった。仕事と育児などの両立に必要なものは何かについては、「保育施設の増設」、「男女の役割分担の意識を変える」

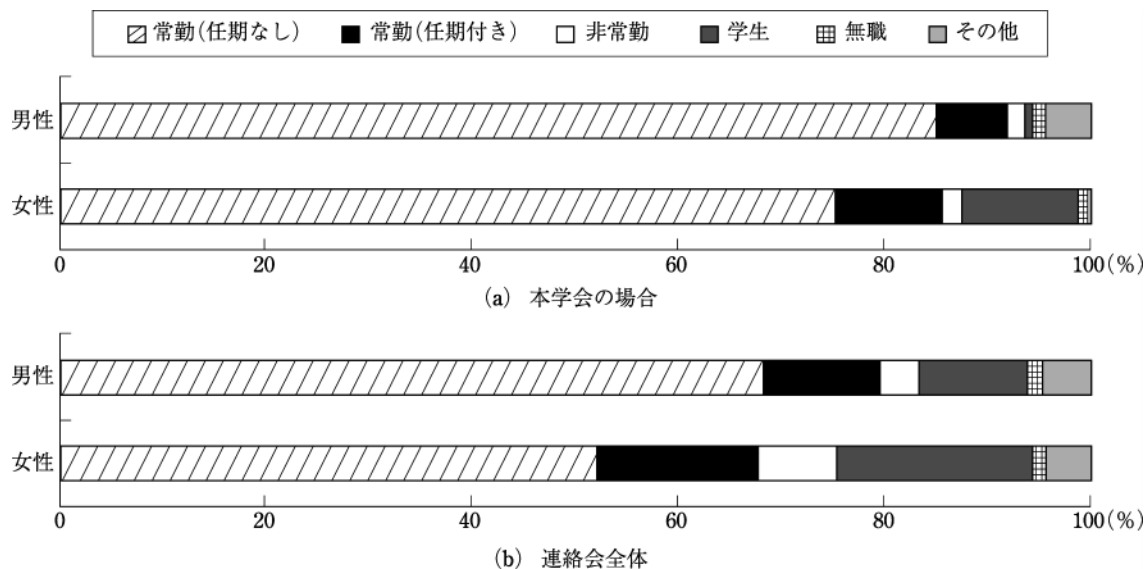


図2 勤務体系 本学会は連絡会全体と比較し、男女共に常勤職に就いている人が多い。

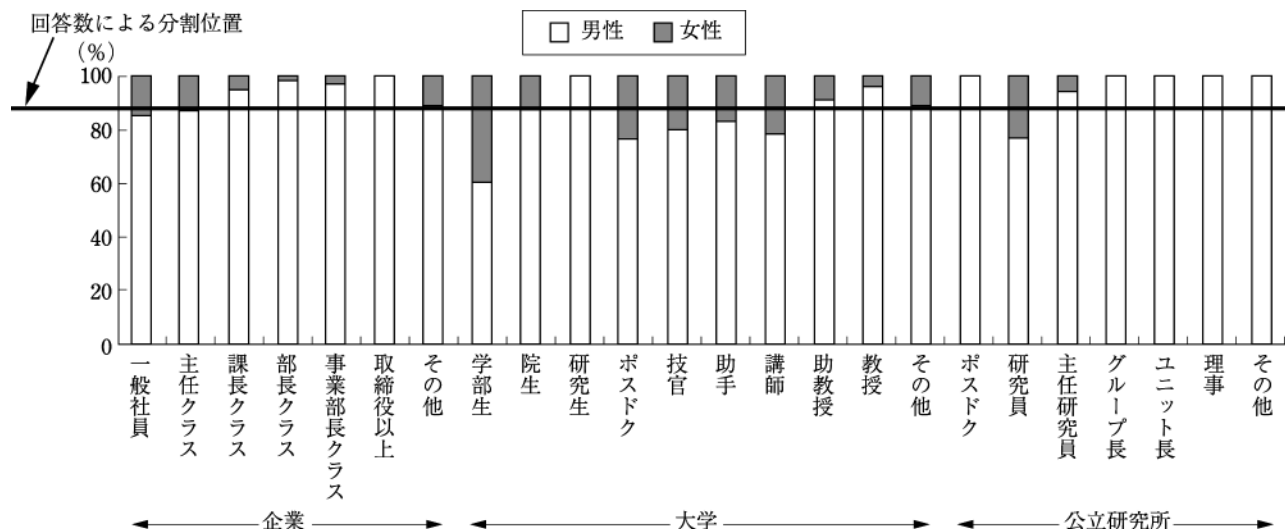


図3 本学会役職ごとの男女比 女性は一般社員やポストドク、助手、技官が多いが、部長以上、教授など高い役職に就いている割合が少ない。連絡会全体も同様。

が多かった。技術者・研究者に女性が少ない理由は何かについては、男女とも、「女性の意識」、「家庭と仕事の両立が困難」が多かった。「能力の差」を挙げる人は少なかった。男性で「適正の差」を選んだ人が目立ったが、女性はほとんど選ばなかった。逆に女性は「男性の意識」、「ロールモデルが少ない」を選ぶ人が多かった。他学会よりは、「採用が少ない」、「役職に就きにくい」を選んだ人が少なかった。

このように、電子情報通信学会の女性会員は、他学会と比べると、男性会員と同じように家庭を持って仕事を続けている人が多い。しかし常勤の女性は多い反面、そのほとんどは一般社員や助手などで、指導的役職に就いている女性会員は、他学会同様に少ない。高額研究費ももらっている女性会員も少ない。

### 3.2 電子情報通信学会での独自のアンケート集計結果

電子情報通信学会では、女性研究者の待遇に関して、他学会と若干異なる傾向が現れた。そこで、本学会において必要な男女共同参画活動とは何かを明らかにするため、2005年1~2月において、本学会会員対象の独自のアンケート調査を行った。以下にその主な集計結果を示す。

#### (1) 回答者

回収率は、男女とも、男女共同参画学協会連絡会のものの半分程度であったが、年齢分布は似たようなものであった。所属機関は男女とも、大学と企業がほぼ割合を占める。

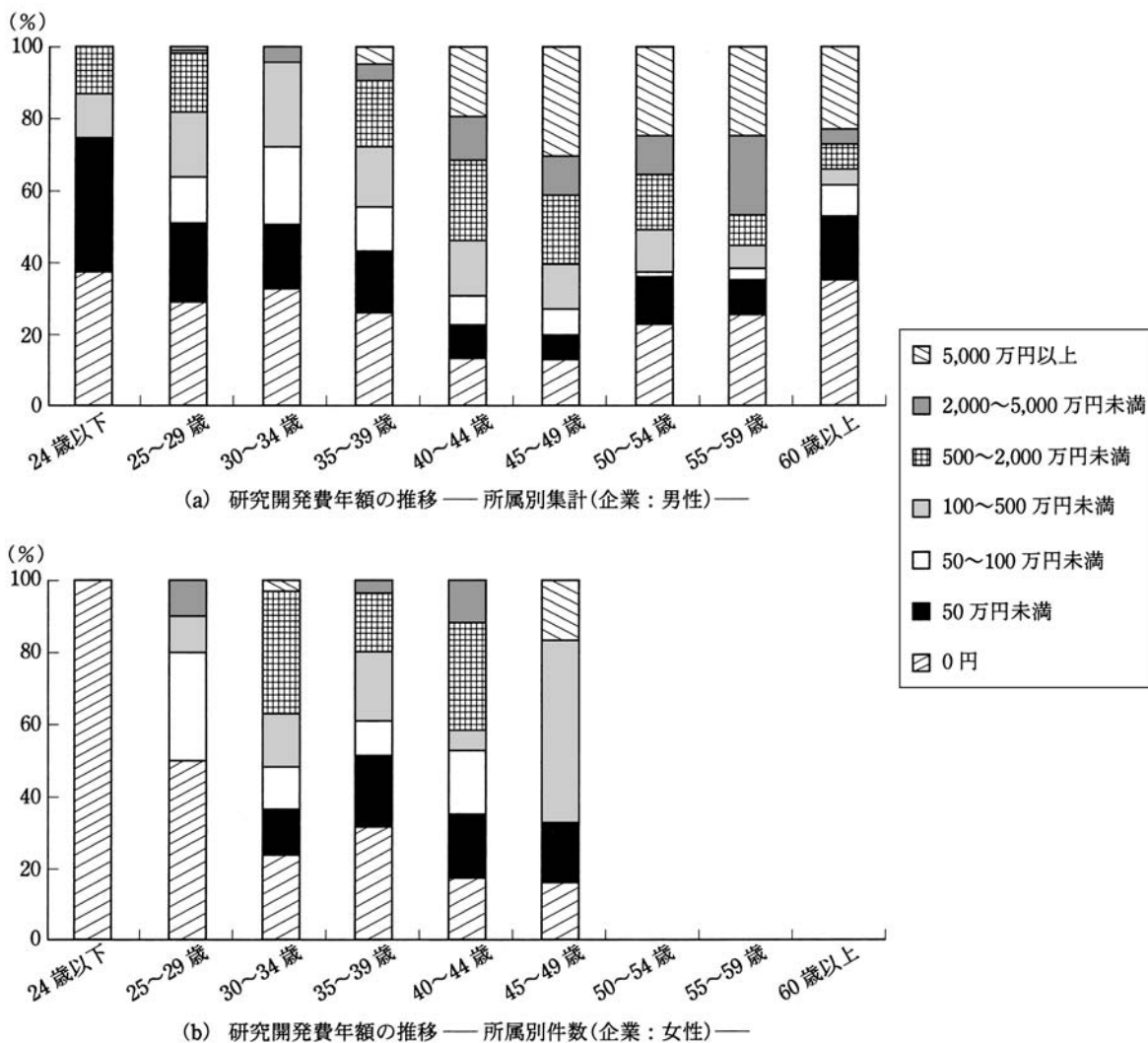


図4 男女別各年代の研究開発費年額（企業の場合） 女性で高額研究費をもらっている人は男性より少ない。他所属機関も同様。

(2) 入会の時期及び動機

最初に本学会に入会する時期は、男女とも24歳以下が一番多く約5割を占め、25～29歳が次で3割程度、30歳以上は少ない。最初に本学会に入会した後、一度辞めて再度入会し直した人は、男性で4.2%、女性で6.3%であった。入会動機は、「学会発表や論文投稿を行うため」が多く、6割を占めた。

(3) 研究費における男女の処遇の差

研究費に男女の処遇の差があると回答した人の割合は男女とも1割前後で、7割くらいの方は差がないと回答した（残りは「どちらともいえない」と回答）。連絡会のアンケート調査では女性会員の方が、高額の研究・開発費をもらっている割合が少なかったが、本学会ではそれほど高額の研究・開発費を必要としないと考えている人が多いのではないかと考えられる。なお、今回「差がある」と答えた女性はDソサイエティの人が多かった。

(4) 役職や委員会メンバーにおける男女の処遇の差

図5は、職場の役職における男女による処遇の差があるかに関する回答を示したものである。研究費の場合より、男女とも、差があると回答した人が多い。女性で「はい」と答えた人は、企業の30、40代の人が多い。

図6は、職場の役職や政府・学術団体などの委員会メンバーなどの男女比率についても問題があるかに関する回答を示したものである。特に女性の4割近くは問題があると考えているようだ。

そこで、どのような問題があるかを自由回答してもらったと以下のような意見が多かった。

- ・ 女性の比率が圧倒的に少ない。
- ・ 女性が少ないと意見が偏りよくない。

(5) アファーマティブアクション（積極的差別解消策）について

競争的研究資金に女性の優先枠を設けるアファーマティブアクション（積極的差別解消策）をどう思うかに

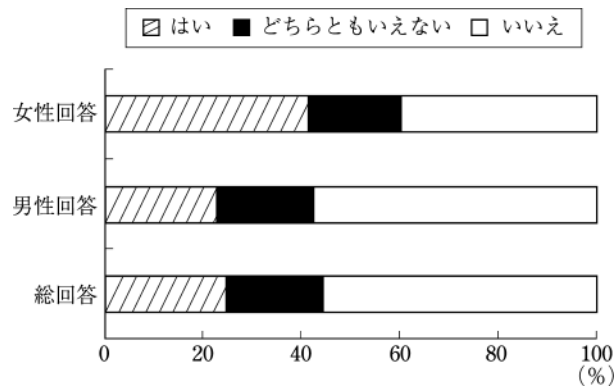


図5 職場の役職において男女差による処遇の差があると思うか？特に女性では何らかの差があると考えている人が多い。

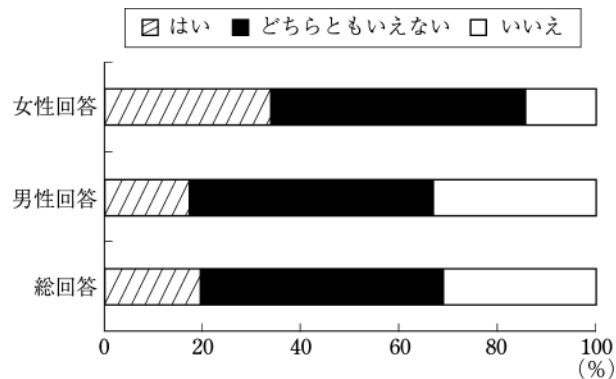


図6 職場の役職や政府・学術団体などの委員会メンバーなどの男女比率に問題があると思うか？特に女性では何らかの問題があると考えている人が多い。

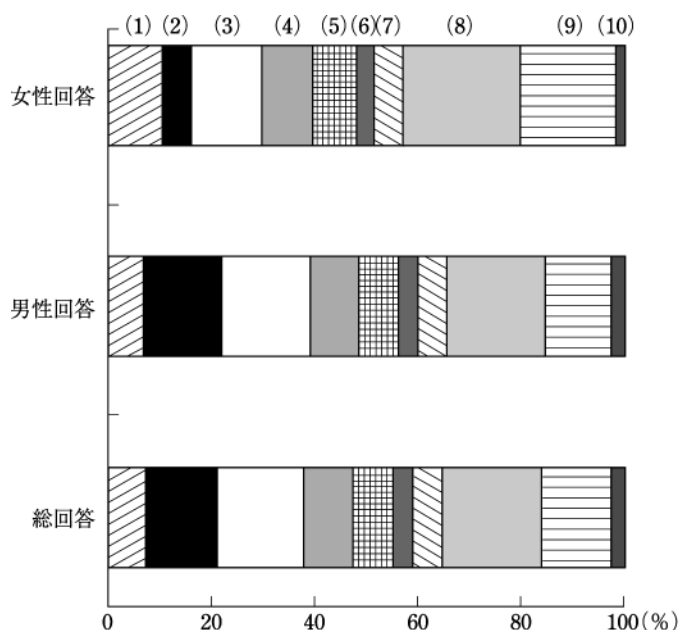


図7 本学会の男女共同参画の活動として期待するものはどれか？

- (1) 女性会員の交流を深める
- (2) 女性会員を増やす
- (3) 学会内の活動に女性が参加しやすいように働きかける
- (4) 女性研究者の講演会や研究紹介などを活発に行う
- (5) 海外や他学会の女性研究者との交流を深める
- (6) 女性研究者のための賞を設ける
- (7) 学会内の委員会や表彰者に女性が含まれるよう働きかける
- (8) 育児や家族の介護などの問題を解決するため社会へ働きかける
- (9) 科学研究費や職場の待遇、また政府・学術団体などの委員会における男女格差をなくすために社会へ働きかける
- (10) この中では何も期待しない

育児や家族の介護の問題解決を挙げる人が男女共多い。

ついて、男性では「弊害が多い」と考えている人が多い。「現段階で必要」と考えている人は、男女とも2割前後であった(女性の方がやや多い)。自由に意見を述べると、男女とも、逆差別に批判的な意見が多かった。「現段階では必要」と回答した人には、女性が少なすぎるので、当面は(過渡的に)必要との意見が多かった。

#### (6) 学会の役職・委員会でのメンバーについて

学会の役職・委員会メンバーなどの選出に男女差があると思うか、及び男女比率に問題があると思うかに関しては図6と同様の傾向が見られた。ただ、職場の役職や政府・学術団体の委員会ほどは、男女差を訴える人は多くはなかった。

#### (7) 学会での保育サービスについて

最近、他学会では、大会や研究集会などにおいて、参加者の子供を保育するサービスを行ったり、保育所をあっせんしたりするところがある。本学会においてもこのようなサービスを必要と思うかについて、特に女性では必要と思う人が多く(6割近く)、男性でも比較的多かった(4割)。会員の快適な学会活動のためには、保育サービスが必要であるということが分かる。

#### (8) 男女共同参画委員会について

本学会において男女共同参画委員会があるということを知っていたと答えた人は、女性で約5割、男性で約3割で、やはり女性の方が関心を持っていることが分かった。次に、本学会男女共同参画委員会の活動として期待するものを尋ねた。図7はその結果を示したものである。

男女とも「育児や家族の介護の問題を解決するために社会へ働きかける」が最も多く、「学会内の活動に女性が参加しやすいように働きかける」も多い。女性では特に「科学研究費や職場の待遇、また政府・学術団体などの委員会における男女格差をなくすために社会へ働きかける」が多かったが、男性では「女性会員を増やす」が多いという差が現れた。

以上の調査結果から、特に職場・政府・学会などの役職等で何らかの男女格差があると考えの人が多く、特に、30, 40代の企業の女性研究者にその傾向が強い。しかし、女性枠を設けるような逆差別には男女とも批判的な意見が多かった。学会に期待する男女共同参画活動としては、育児と仕事の両立の支援への要望が強かった。このほか、本学会男女共同参画委員会に期待する活動を自由に記述してもらったが、基本的には、図7で示されたものであった。なお、本アンケート集計結果について、詳細は電子情報通信学会男女共同参画委員会ホームページを参照されたい。

#### 4. むすび——今後の展開——

今回のアンケート調査により、本学会の女性会員は他学会と比べて、家庭を持ち、常勤職に就くという点では男性とそれほど違いがないが、就職後の待遇や育児・介護等の負担などで問題を抱えていることが分かった。また、本学会や本分野に女性が少なすぎるという意見も伺われた。ただ、アフーマティブアクションについては否定的な意見が目立った。今後、本学会男女共同参画委員会では、このアンケート結果を踏まえ、大会における保育サービスの実施の検討を行い、男女共同参画学協会連絡会を通して、女性研究者の待遇改善や育児・介護の問題解決を社会へ要求していく予定である。また、女子の中小高校生へ科学教室やガイダンスなどを通して電子・情報・通信工学分野の面白さや、この分野で活躍している女性研究者・技術者を紹介し、優秀な女子がこの分野に多く進むことの手助けを行うことも考える。更に、女性会員の交流を深める企画を行うことも女性が学会に参加しやすい工夫につながるかもしれない。

今回のアンケート調査は、今まで表に出ることが少なかった会員の意見を知ることができ、有用であった。例えば、学会に対して、育児や家族の介護などの問題を取り上げて欲しいという要望が多いということは、本学会男女共同参画委員会としては意外なことであった。大体、本委員会に委員として選ばれてくる人にはこのような問題で困っている人は少ない。しかし、一般会員の声を聞くことにより、学会としても育児支援により会員が学会

活動に参加しやすくするサービスを行うべきであることが分かった。このようなアンケート調査も何年かおきに続けていく予定である。

筆者は、1998年にカナダで開催された米国 Engineering Foundation 主催の Women in Engineering の会議に出席したことがある<sup>(6)</sup>。その参加者のほとんどは女性で、主に米国、カナダ、ヨーロッパの工学系大学や企業の指導的な立場にいる人たちであった。そこでは、参加者の子供の保育サービスが用意されており、当時はそれに驚いた。だが、更に印象深かったのは、女性参加者が連れてきた夫たちが、自分の妻がこのような役職に就き、指導的な立場に立っているということをとっても誇らしげに語ったことであった。男女共同参画のためには、制度やシステムの整備はもちろん不可欠であるが、国民一人一人が男女の既成の役割分担を見直し、男女共に能力を十分発揮するという事に価値観を持つ意識改革も重要であると考えられる。

男女共同参画委員会メンバー(2005年7月現在)

委員長：荒川 薫

副委員長：塩川祥子

幹事：高窪かをり、村上絢子

委員：相澤彰子、大柴小枝子、大橋弘美、喜多泰代、小館亮之、土井美和子、松井知子、松永まゆみ、矢守恭子

総務理事：中野博隆、中嶋正之

(発足時の総務理事：中嶋信生、小林功郎)

#### 文 献

- (1) IMF(2003) World Economic Outlook.
- (2) 国連開発計画(UNDP), 人間開発報告書, 2004.
- (3) 内閣府 男女共同参画局ホームページ. <http://www.gender.go.jp>
- (4) 男女共同参画学協会連絡会ホームページ. <http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/>
- (5) フロイド・E・ブルーム, 脳の探検, 下, 久保田 競(訳), 講談社, 2000.
- (6) ジョン・ニコルソン, 男は女より頭がいいか, 村上恭子(訳), 講談社, 1995.
- (7) 男女共同参画学協会連絡会, 平成15年度文部科学省委託事業報告書: 21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 男女共同参画推進のために, 2004年3月. <http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2003enquete/PDF/2004ReportWeb.pdf>
- (8) K. Arakawa, "A Perspective from Japan," SPIE Tackling the Engineering Resources Shortage, pp.49-51, 1999.



荒川 薫 (正員)

昭55 東大・工・電子卒。昭61 同大学院博士課程了。工博。東大・工・助手を経て、現在、明大・理工・情報科学・教授。デジタル信号処理、画像・音声処理等の研究に従事。昭58 本会学術奨励賞、平14 IP アワード IP 賞、平16 本会論文賞を各受賞。